

3 - 1 . 中小企業数及び全企業数に占める割合

中小企業数を府県別に見ると、大阪府には約 33 万の中小企業が立地しており、府内全企業の 99.6% を占めています。これは、東京都に次いで多く、全国の中小企業の 7.6% を占めています。

	中小企業数	全国に占める割合 (%)	大企業数	全企業数 (民営、非一次産業)	中小企業数/ 全企業数 (%)
東京都	505,274	11.7	4,477	509,751	99.1
神奈川県	206,373	4.8	577	206,950	99.7
愛知県	246,950	5.7	684	247,634	99.7
全国	4,326,342	100.0	11,793	4,338,135	99.7

(中小企業庁「中小企業白書 2006年度版」付属統計資料より引用)

(注) 総務省「事業所・企業統計調査」(平成16年)再編加工。

企業数は、会社数と個人事業所の合計(単独事業所と本所・本社・本店)。

常用雇用者規模により産業別に集計。

中小企業の定義

平成 11 年の中小企業基本法改正により、中小企業はおおむね、

- ・ 資本金 3 億円以下(卸売業については 1 億円以下、小売業、サービス業については 5,000 万円以下)の会社、並びに、
- ・ 常時使用する従業員の数が 300 人以下(卸売業、サービス業については 100 人以下、小売業については 50 人以下)の会社及び個人事業者、とされています。

3 - 2 . 産業大分類別中小規模事業所数・従業者数

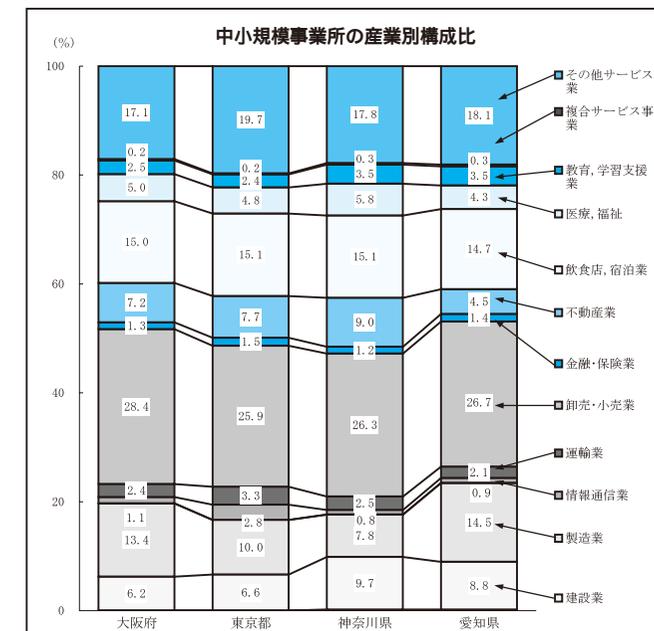
大阪府は、中小規模の事業所数が 424,738 事業所を数え、東京都(657,361)に次いで多くなっています。業種別構成比では、卸・小売業の比率が最も高く、他県と比べても高い値となっています。一方でサービス業関係で、東京都や神奈川県に比べやや低くなっています。製造業については 13.4% で、愛知県の 14.5% に次いで高い割合を示しています。この傾向は従業者数でも概ね同様です。

	中小規模事業所数(か所)				従業者数(人)			
	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県
A~Q 全産業	424,738	657,361	281,987	326,072	3,224,973	5,522,584	2,281,801	2,620,640
A~C 農林漁業	113	284	436	438	1,143	2,420	3,669	4,710
D 鉱業	15	68	40	95	150	1,585	349	902
E 建設業	26,379	43,110	27,269	28,675	239,488	396,074	209,392	233,635
F 製造業	57,080	65,911	21,996	47,162	616,423	630,782	331,018	590,119
G 電気・ガス・熱供給・水道業	114	179	94	135	6,252	9,403	6,909	7,203
H 情報通信業	4,864	18,265	2,274	2,943	91,035	421,668	58,260	49,271
I 運輸業	10,241	21,681	6,966	6,685	201,938	310,875	168,067	168,082
J 卸売・小売業	120,760	170,278	74,056	86,929	792,830	1,243,659	520,031	592,224
K 金融・保険業	5,334	9,673	3,473	4,570	92,884	207,777	58,481	67,617
L 不動産業	30,711	50,303	25,383	14,794	105,370	216,266	73,833	45,041
M 飲食店、宿泊業	63,674	99,567	42,673	48,022	327,109	658,803	278,023	279,200
N 医療、福祉	21,145	31,549	16,403	14,100	208,309	281,812	164,169	137,248
O 教育、学習支援業	10,631	15,711	9,962	11,461	82,124	167,190	78,658	67,999
P 複合サービス事業	1,053	1,257	740	1,107	7,185	10,011	7,132	9,662
Q サービス業(その他のもの)	72,624	129,525	50,222	58,956	452,733	964,259	323,810	367,727

(総務省 平成16年「事業所・企業統計調査」)

(注) 1. 中小規模・・・民営事業所について、常用雇用者数300人未満(但し、Jのうち卸売業(各中分類小計)、各サービス業(N,O,P,QおよびMのうち宿泊業)については100人未満、Jのうち小売業(各中分類小計)およびMのうち飲食店(各中分類小計)については50人未満)の数値を合計し、中小規模とみなした。

2. 産業分類は、平成14年に改訂される以前の日本標準産業分類に基づいている。



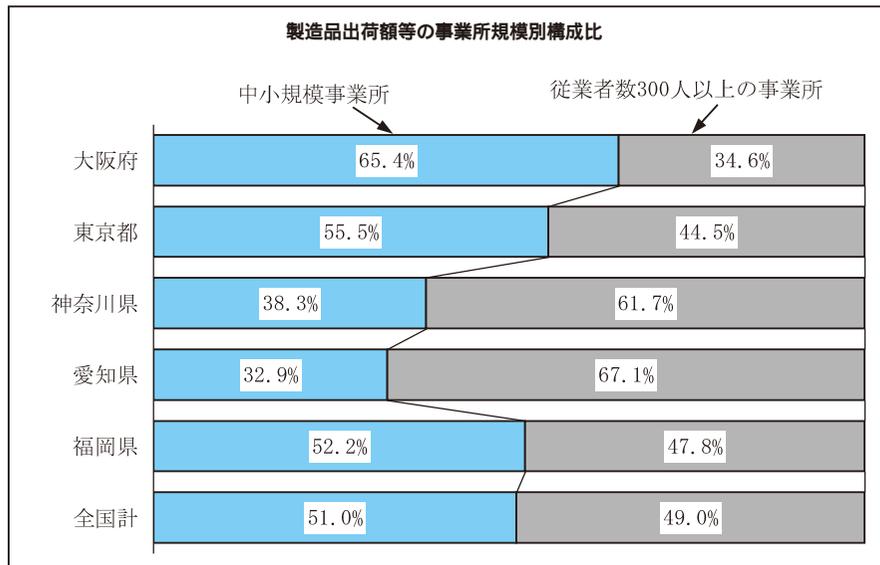
3-3. 製造業の規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を事業所の規模別にみると、大阪府では中小規模（従業者数1～299人）の事業所によるものが10兆3,416億円と全体の65.4%を占めており、他の主要府県と比べて最も高い値を示しています。

	中小規模事業所における製造品出荷額等(百万円)	総額に占めるシェア(%)	中小規模事業所数(か所)	中小1事業所あたり製造品出荷額等(百万円)
大阪府	10,341,614	65.4	47,251	218.9
東京都	6,454,283	55.5	49,473	130.5
神奈川県	7,223,427	38.3	18,238	396.1
愛知県	11,734,631	32.9	41,965	279.6
福岡県	3,817,460	52.2	11,475	332.7
全国計	140,769,593	51.0	501,372	280.8

(経済産業省「平成15年工業統計表(産業編)」より作成)

(注) 15年値は、従業者1～3人を含む全数調査。
16年値は、全数調査でないため、採用しなかった。



製造品出荷額等

生産された製品の出荷額（製造品出荷額）、加工賃収入額、修理料収入額及びその他の収入額を合計したもので、製造業の規模を示す指標の一つです。

3-4. 地場産業の業種別事業所数・出荷額

大阪の地場産業60業種についてみると、事業所数で製造業全体の3分の1弱、出荷額で6分の1強を占めています。

大阪の地場産業を、発祥によって類型化すると以下のようになります。

- 徳川時代からすでに存立していた産業が、当時の生産技術を基本にして、あるいは機械生産に移行して現在も活動している地場産業。
(例) 綿スフ織物、注染業など
- 徳川時代の産業の資本及び技術が基本となって新しい製品を開発し、発展した地場産業。
(例) タオル、毛布、自転車、敷物、袋物、竹すだれなど
- 明治維新を契機として新しく西欧から移入されて発展した地場産業。
(例) 人造真珠硝子細貨、眼鏡類、作業工具、マシン部品、金網、ボタン、歯ブラシなど
(大阪府「大阪の地場産業」平成2年より抜粋)

	事業所数	出荷額(億円)	事業所数	出荷額(億円)
製造業(平成15年)	47,403	158,222	245	1,959
うち 地場産業計	13,931	27,248	80	1,234
繊維	1,017	1,070	84	304
紡績	104	218	71	328
機織	159	57	10	93
綿スフ織物	341	267	2,262	3,379
ニット生地 ※1	149	15	24	44
注染和晒	54	23	98	222
敷物	210	490	242	530
衣服・その他の繊維製品	2,751	1,861	105	291
紳士既製服	315	172	546	697
婦人子供服	725	358	1,247	1,595
布帛縫製品	148	38	24	44
ニット製品	997	799	98	222
靴下	19	32	242	530
作業手袋	34	21	105	291
帽子	151	67	546	697
毛布	118	159	1,247	1,595
タオル	244	215	24	44
木材・木製品	89	222	242	530
普通合板	89	222	105	291
家具・装飾品	577	517	546	697
木製家具	567	492	1,247	1,595
竹すだれ ※2	10	25	24	44
バルブ・紙・紙加工品	1,116	2,076	242	530
事務用紙製品	157	450	105	291
段ボール箱	410	958	546	697
紙器	549	668	1,247	1,595
出版・印刷・同関連	3,170	7,333	24	44
印刷	2,872	7,120	98	222
製本	298	213	242	530
化学	148	2,618	105	291
石鹸・洗剤	58	872	546	697
塗料	90	1,746	1,247	1,595
ゴム製品	279	142	24	44
ゴム製・プラスチック製はきもの	279	142	242	530
なめし革・同製品・毛皮	746	481	105	291
革靴	146	160	546	697
かばん	186	128	1,247	1,595
袋物	414	193	24	44
窯業・土石製品	265	806	242	530
ガラス製品	239	750	105	291
(鏡) ※3	(17)	(22)	546	697
ほうろろ鉄器	(4)	(5)	1,247	1,595

	事業所数	出荷額(億円)
鉄鋼	245	1,959
普通線材製品 ※4	80	1,234
鍛工品	84	304
鋳鉄铸件	71	328
鉄管継手 ※5	10	93
金属製品	2,262	3,379
刃物 ※6	24	44
作業工具	98	222
建築金物 ※7	242	530
金属熱処理	105	291
金網	546	697
ワイヤーロープ	1,247	1,595
加熱鋲螺、製線鋲螺(ボルト・ナット・リベット)	24	44
一般機械器具	594	3,135
農業用機械	170	1,125
繊維機械	259	266
(家庭用マシン) ※8	(3)	(14)
ベアリング	165	1,744
輸送用機械器具	213	1,032
自転車	213	1,032
精密機械器具	53	92
眼鏡類	53	92
その他	406	525
玩具	93	157
児童乗物	9	13
人造真珠硝子細貨 ※9	32	37
ボタン	73	28
歯ブラシ	138	177
木ブラシ	30	20
洋傘	4	61
魔法瓶	20	31
線香	7	1
木桶 ※10		

- 丸線、たて織、機織用ニット生地の合計。
- 大阪府工業協同組合推計。
- 経済産業省「工業統計表(品目編)」(従業者4人以上の事業所分) ガラス製品に含まれる。
- 伸縮袋及びびき製造業の合計。
- 経済産業省「工業統計表(品目編)」(従業者4人以上の事業所分)。
- 経済産業省「工業統計表(品目編)」(従業者4人以上の事業所分) ほう丁、ナイフ類、はさみ、工匠具の合計。但し平成15年の「工匠具」の大阪の値は把握されていない。
- 経済産業省「工業統計表(品目編)」(従業者4人以上の事業所分) 鏡、かぎと建築金物の合計。
- 経済産業省「工業統計表(品目編)」(従業者4人以上の事業所分)。
- 日本人造真珠硝子細貨工業組合推計。
- 泉州木桶商組合推計。

資料：主として大阪府統計課「平成15年大阪の工業(工業統計調査結果表)」従業者3人以下を含む全事業所分。

地場産業

主として地元の資本による中小企業群が、一定の地域に集積して、技術、労働力、原材料、技能(伝統を含む)などの経営資源を活用し、生産、販売活動をしているもの、とされています。

大阪府においては、昭和56年に、中小企業性ないしは並存業種である、地域集中性が強い、事業所数が200以上のもの、出荷額500億円以上のもの、市町村よりの推薦のあったもの、のいずれかにあてはまる63業種を選定しています。ここでは、このうち業種の詳細が不明となった「石綿製品」、「貝細工」、企業数が1社となった「爪楊枝」を除く60業種についてとりあげています。

3 - 5 . ベンチャー企業向け証券市場に上場する大阪本社企業

ベンチャー企業向けの証券市場（大阪証券取引所ヘラクレス、東京証券取引所マザーズ等）に上場する企業のうち、大阪府内に本社を置いている企業は、平成18年7月31日現在で36社（他の市場へ上場した企業等を除く）となっています。

大阪証券取引所ヘラクレス上場銘柄		25社
上場年月	企業名	業務内容
平成12年6月	(株) デジタルデザイン	業務システム受託開発
7月	(株) エフアンドエム	中小企業総務業務支援
8月	エネサーブ(株)	自家発電代行サービス
12月	ネクストウェア(株)	データベース運営請負
13年12月	(株) ユークス	ゲームソフト開発
14年2月	(株) エルゴ・ブレインズ	電子メールによるダイレクトメール
4月	日本ロングライフ(株)	高齢者介護
4月	(株) アドバンスクリエイト	生命保険、損害保険代理業
9月	ビービーネット(株)	製菓・パン業者向け通販
12月	(株) フジオフードシステム	外食チェーン店
15年4月	カーディナル ^{※1}	カード製造
10月	(株) ケア21	介護ホームヘルプサービス
11月	(株) サイネックス	地域密着型電話帳事業
16年2月	(株) イーウェーブ	システム開発
2月	(株) ソフトウェア・サービス	医療情報システムの開発
4月	(株) 大阪証券取引所	有価証券市場の開設・運営
12月	ワールド・ロジ(株)	ロジスティクスコンサルテーション、サードパーティロジスティクス
17年5月	(株) レイコフ	不動産投資ファンドの組成運営等
18年3月	KOBE証券(株)	有価証券の売買、媒介、代理、売出し等
4月	クラスターテクノロジ(株)	微細技術による電子部品の開発、製造等
4月	(株) 翻訳センター	翻訳サービス
6月	夢の街創造委員会(株)	サイト運営
6月	(株) フリーワーク	アウトソーシング、人材派遣
6月	(株) セキュアヴェイル	ネットワーク・セキュリティ設計、導入コンサルティング
7月	(株) ライフステージ	分譲マンションの企画、販売、コンサルティング

東京証券取引所マザーズ上場銘柄		11社
上場年月	企業名	業務内容
平成14年9月	アンジェスエムジー(株)	遺伝子治療薬開発
15年5月	イーディーコントライブ(株)	CD-ROMコピー防止技術
5月	(株) 情報企画	金融機関向けソフト開発
12月	(株) 総合医科学研究所	大阪大学発バイオベンチャー
16年3月	(株) アイディーユー	不動産オークションの企画・運営等
9月	(株) ネクストジャパン	アミューズメント施設運営
17年6月	(株) 関門海	食材開発、飲食店舗運営、フランチャイズの展開
10月	さくらインターネット(株)	インターネット・サービス
12月	ジェイコム(株)	営業支援サービス
12月	(株) フュートレック	携帯電話ネットワークに関するサービス
18年1月	(株) エスティック	省力自動組立機械の設計製作、販売

(注) 他市場への上場、大阪から本社を移転、上場廃止された企業は表から除いています。

^{※1} 同社は平成12年に大阪証券取引所新市場部へ上場していましたが、平成15年4月に同部が廃止となり、ヘラクレスへ承継されています。

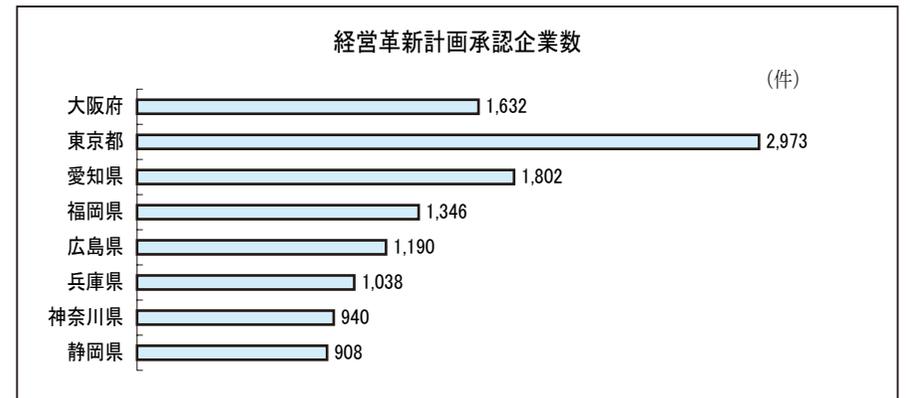
3 - 6 . 中小企業新事業活動促進法承認企業数

平成17年4月に中小企業創造活動促進法と中小企業経営革新支援法が中小企業新事業活動促進法に整理統合されました。これらの法律に基づく経営革新計画の承認企業数を全国府県との比較でみると、大阪府は東京都、愛知県に次いで、全国で3番目の承認企業数となっています。

	経営革新計画承認企業数	うち旧革新法承認企業数	うち新法承認企業数
大阪府	1,632	1,450	182
東京都	2,973	2,603	370
愛知県	1,802	1,373	429
福岡県	1,346	1,183	163
広島県	1,190	946	244
兵庫県	1,038	797	241
神奈川県	940	822	118
静岡県	908	731	177
全国計	22,324	18,363	3,961

(注) 平成18年3月31日現在

(中小企業庁調べ)



中小企業新事業活動促進法

中小企業が単独でまたは共同で、必要に応じ組合等を用いつつ、新商品の開発や生産、新役務の開発又は提供、新たな生産方式の導入などの新たな取り組みによって、相当程度の経営の向上を図るための計画（経営革新計画）を作成し、中小企業新事業活動促進法に基づく知事の承認を受けると、融資、課税の特例など各種支援措置を利用することが可能となります。